県が考えている新潟市を中心とした政令指定都市

まちづくりの方向性

○政令指定都市への移行により、高度な都市的機能の集積を拡大し、県内の経済、文化、教育、情報等の中心として県土発展に係る牽引役を担う。

○「国際空港、国際港湾」を核とする国際交流拠点として国内外の接点の役割を担うとともに、国際的物流機能の強化を図る。

○広域合併により、都市と豊かな自然環境や広大な農地とが共存した一体的なまちづくりを進める。

合併後の地域の役割

○白根、味方、月潟、中之口エリアとして：都心に隣接する住宅地域として住環境の整備を図るとともに県内随一の果樹や良質米の生産地として農業の振興を図る。

財政的効果

○経常経費：人件費 △2,875百万円（職員数△536人）
　　議員報酬△689百万円（議員数△186人）

○政策経費：広域的観点からのバランスのとれた効果的投資による効率化

○これらの節減経費を行政サービスの維持・向上に振り向け、国・県の財政支援による新しいまちづくり、地域振興の充実を図ることも可能。

最後に

1月号から今月号まで3回にわたり地方分権、市町村合併について、国や県の資料を基に特集してきました。

国主導、官僚主導の時代から地方の時代、住民主体への方向転換が早急に要求されています。

合併問題は、住民の皆さんの意向無くしては解決できません。

これから月潟村や結びつきの深い近隣町村がどの方向に行けば良いのか住民の皆さんとの話し合いの場が必要となってきています。

今後、広報「つきがた」では、合併による「財政基盤の安定化」「中心部との地域間格差」等のメリット、デメリットを徹底研究してお知らせしたいと考えています。

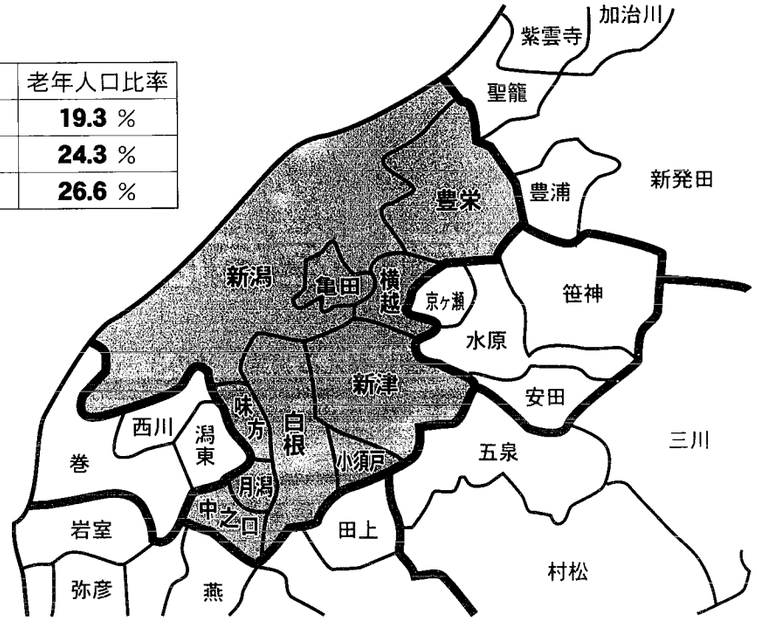
これからの市町村のかたち 21世紀の月潟村はどの道を進む？

県は2月に新潟県市町村合併促進要綱を策定し、県内111市町村の基本合併パターン案を示しました。案によると第1案として県内111の自治体を21の自治体にまとめるものと第1案を基本に十日町圏域、上越圏域のまとめかたを変えるその他のパターンとなっています。

月潟村は、3つに分割された新潟圏域の中の新潟県を中心とした新津市、白根市、豊栄市、小須戸町、横越町、亀田町、味方村、中之口村の10市町村で政令指定都市への移行を目指すものとなっています。

合併後の規模

平成12年国勢調査人口	**750,575** 人
面　　積	**565.09** ㎢

将来人口推計

年	人口	老年人口比率
平成17年	**755,731** 人	**19.3** %
平成27年	**750,454** 人	**24.3** %
平成37年	**722,245** 人	**26.6** %